

サマリー

セクトラル・アプローチその概念と適用一

地球環境ユニット 金星姫、工藤拓毅

セクトラル・アプローチに関連する多くの提案や研究論文では、共通の定義があるのではなく、提案者自らの考え方に合わせて定義や範囲、意義などを規定している。そのため、セクトラル・アプローチの検討を行う際には、どういった目的での提案なのかを明確にするとともに、その内容に対する理解と共有化を図ることが必要となる。本稿はこのような現状を踏まえ、地球温暖化対策の将来枠組み検討に際して、関係者が「セクトラル・アプローチ」の共通理解を得る必要性に鑑み、近年提案されているセクトラル・アプローチに関する研究論文の整理・分析を行うとともに、具体的実施例として APP の活動と期待される役割について分析した。

本稿ではセクトラル・アプローチ関連提案を、その目的と仕組みの違いから 3 つのタイプに分類している。第 1 は、途上国など現在京都議定書に参加していない国の参加を促すことを目的とし、国のコミットメントのタイプ、目標に柔軟性を持たせている「実効性重視セクトラル・アプローチ」。第 2 は、国別削減目標を決める際に、各セクター別事情を勘案するボトムアップアプローチを活用し、国別削減目標での公平性実現を図る「公平性重視セクトラル・アプローチ」。そして第 3 は、途上国の国際的枠組み参加と国内対策の促進を促し、技術移転や普及を促進するインセンティブとして提案されている「セクトラル・クレジット」である。

セクトラル・アプローチによる国際交渉の帰結は、法的拘束性の強弱や部門別目標、もしくは国別目標など様々な形態が想定され、必ずしも京都議定書の代替アプローチではない。すなわち、より公平で広範な参加に基づく実効性の高い枠組みの構築を目指すという理念・目標は京都議定書と同様であり、京都議定書の対極にある方法論ではない。なお、事例として取り上げている APP は、プロジェクトの実施とその効果を目指すという観点から目的重視型のセクトラル・アプローチであり、将来枠組みの検討において唯一具体化が行われているものである。参加国の経済・温室効果ガス排出量の規模からその成果が期待される一方で、今後はその実効性を高める取り組みとして「実効性重視」、「公平性重視」「セクトラル・クレジット」といったアプローチの活用を試み、その成果を国際交渉に向け発信するという試みも意義があると思われる。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp